

①里親・ファミリーホームへの委託こども数の見込み等

【現行計画における目標・令和6年度末見込み】

		H30末 (実績)	R5末 (実績)	R6末 (見込)	R6末 (目標)	R11末 (目標)
里親等 委託率	3歳未満	9.7%	7.2%	14.5%	25.5%	41.0%
	3歳以上就学前	13.9%	26.0%	28.8%	29.1%	42.9%
	学童以上	19.0%	21.1%	23.3%	26.9%	33.9%
	合計	16.7%	19.9%	22.9%	27.1%	36.5%
里親登録数		129世帯	244世帯	263世帯	263世帯	372世帯
ファミリーホーム数		17か所	24か所	24か所	23か所	28か所

【直近の取組結果】

- 家庭養育優先理念の徹底、児童福祉司用QA作成、同意書の様式変更
- 中央こども相談センターに里親子包括支援室を設置して専任の課長代理を配置、各こども相談センターに里親担当児童福祉司・SV配置し、里親等委託を推進
- ショッピングモールでの相談会、市民学習センターと連携した連続学習会の開催、地域や区と連携した広報活動
- 登録間もない里親についてはレスパイト・ケア、一時保護委託により養育経験を積んでから委託
- 未委託里親の実態把握と要因分析

第8章 里親等への委託の推進に向けた取組

①里親・ファミリーホームへの委託こども数の見込み等

【目標達成見込・要因分析】

○里親登録数・ファミリーホーム数、民間フォスタリング機関への業務委託については達成の見込み

●一方、里親等委託率については未達成の見込み

- ・新規登録里親はトレーニングを行ったうえで委託するので、正式な委託に直結しない
- ・実子の年齢・性別や里親の就労状況等によりマッチングが困難
- ・登録後の家庭状況の変化により委託困難
- ・登録里親数は一定増えたものの、養子縁組里親が多く、養育里親としての委託に直結しない
- ・養育者の高齢等の理由でファミリーホーム廃止検討、不調などにより指導中で新規委託が困難
- ・里親委託児童の親子交流支援体制が整っていないため里親等委託を検討できないケースがある

		R6末（見込）	R11末（目標）
里親等委託率	3歳未満	14.5%	55.0%
	3歳以上就学前	28.8%	65.1%
	学童以上	23.3%	33.7%
	合計	22.9%	40.2%
里親登録数		263世帯	372世帯
ファミリーホーム数		24か所	28か所

【計画期間における整備・取組方針】

- ・これまでの啓発広報に加え、SNSの活用を検討、ターゲットを絞ったリクルートに着手
- ・未委託里親家庭の定期的な現況把握
- ・共働き世帯の里親家庭がほとんどであることをふまえ、委託前養育等支援事業の活用により、保育所を確保したうえで委託できるよう試行
- ・里親等委託児童の親子交流支援体制を検討
- ・乳児院からの措置変更先は里親を第一に検討

第1回部会資料の参考数値を仮置きしたもの。次回以降の部会で目標値を検討。

第8章 里親等への委託の推進に向けた取組

②里親等支援業務の包括的な実施体制の構築に向けた取組

【現行計画における目標・令和6年度末見込】

	目標	R6末
民間機関（里親支援機関A型）への委託実施数	3か所	3か所

【令和11年度末目標】

	R6末（見込）	R11末（目標）
里親支援センター設置数	0か所	4か所
必修研修以外の研修の実施回数	6回 135人	6回 205人

【直近の取組結果】

- ・こども相談センター単位で令和3年度から業務委託開始
- ・民間フォスタリング機関を育成する視点で、段階的に業務委託を拡大し、令和6年度には自立支援業務を委託
- ・こども相談センターとフォスタリング機関は毎月全体会議を開催。市域全体で効率的にリクルートや研修、マッチングを実施
- ・参加者アンケートをふまえたスキルアップ研修のテーマ設定、ハイブリッド開催
- ・里親アンケートをふまえた「里親ハンドブック」の作成・配付、ハンドブック学習会の開催
- ・里親支援センターの公募開始、運営事業者を今年度中に選定

【計画期間における整備・取組方針】

- ・令和7年度に里親支援センター4か所開設
- ・中央こども相談センターに里親子包括支援室を設置し、専任の課長代理を置き、各こども相談センターに里親専任の児童福祉司を配置
- ・乳児院・児童養護施設の職員である里親支援専門相談員の役割は、入所児童の里親等委託の推進と委託後の里親等の養育支援が中心
- ・スキルアップ研修については参加者アンケートもふまえ、里親が関心をもって参加したくなるようなニーズにあったテーマや今日的なテーマを取り上げ